社会福祉法人 阿見町社会福祉協議会
指定居宅介護支援事業所運営規程

平成13年 4月 1日
阿社協規程 第 25号

(事業の目的)

第 1条 阿見町社会福祉協議会が開設する阿見町社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所（以下「事業所」という）が行う、居宅介護支援事業の適性な運営を確保するため、人員及び管理運営に関する事項を定め、もって利用者への各種サービス提供と便宜供与を図ることを目的とする。

(運営方針)

第 2条 事業所の介護支援専門員は、利用者が居宅において日常生活を営むに必要な保健・医療・福祉サービスを提供できるよう、利用者の要望により心身の状況、生活環境等に応じ、且つ利用者の意見及び人格を尊重し常に利用者の立場に立った居宅サービス計画を作成し、多様なサービス事業所から総合的、効率的にサービスの提供ができるよう支援する。尚、事業実施にあたっては関係行政機関及び介護保険施設等と緊密な連携に努めるものとする。

(事業所の名称・所在地)

第 3条 事業所の名称及び所在地は次のとおりとする。

- 1 名称 阿見町社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所
- 2 所在地 阿見町大字阿見4671-1（阿見町総合保健福祉会館内）

(職員の職種・員数及び職務内容)

第 4条 事業所に勤務する者の職種・員数・職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 介護支援専門員 1名 常勤
管理者は事業所の従業者及び業務の管理を一元的に行う。
- (2) 介護支援専門員 常勤 1名以上
介護支援専門員は利用者の申込により事業所又は訪問による居宅サービス計画を作成すると共にサービス提供事業者・関係行政機関及び保健・医療機関等との調整を行う。

(営業日及び営業時間)

第 5条 事業所の営業日及び営業時間は次のとおりとする。

- (1) 営業日 原則として月曜日～金曜日までとする。但し利用者の要望により土日祭日の対応も可能とする。尚12月29日～翌1月3日は休みとする。

- (2) 営業時間 原則として午前8時30分～午後5時15分までとする。但し利用者の要望により時間外の対応も実施する。夜間については、ファックス又は電話による連絡体制を確立する。

(居宅介護支援の提供の方法・内容・利用料)

第 6 条 居宅介護支援の提供の方法・内容・利用料は次のとおりとする。

(1) 提供の方法

- ア 利用者又はその家族からの相談受けの場所は利用者宅又は事業所事務室とする。
- イ 利用者の要望により居宅サービス計画を作成し家族、本人に提示・説明及び関係書類の提出を行う。
- ウ 関係行政機関及び利用を希望するサービス事業所並びに必要なに応じ介護保険施設等への調整・紹介を行う。

(2) 内容

- ア 利用者の状態把握
- イ 介護支援専門員の利用者居宅訪問の頻度は通常ケア開始直後及び少なくとも月1回行う。但し利用者の要請又は必要が生じた場合はその都度訪問する。
- ウ 指定居宅サービス等の種類や内容を定めた居宅サービス計画の作成。尚居宅サービス計画作成時使用する課題分析表は、包括的自立支援プログラム又はMDS-HC方式とする。
- エ 指定居宅サービス等の提供が確保されるようサービス事業者やその他関係者・施設等との連絡・調整・便宜供与を行う。
- オ サービス担当者会議は利用者宅及び事業所事務室並びに相談室等で開催する。
- カ 利用者が介護保険施設等に入所を要する場合は希望する施設等への連絡、調整、紹介その他便宜供与を行う。

(3) 利用料

- ア 厚生労働大臣が定める基準による。但し利用者の負担はなし。
- イ 厚生労働大臣が定める基準は事業所の見易い場所に掲示する。
- ウ 交通費については通常の事業の実施地域を越えて行う場合はその実費を徴収する。但し自動車を使用した場合は、次の額を徴収する。

(ア) 事業所から10km未満は500円(基本料金)

(イ) 事業所から10kmを越える場合は、基本料金に加え1km増すごとに20円を加算する。

(通常の事業実施地域)

第 7 条 通常の事業実施地域は阿見町内とする。

(その他運営に関する重視事項)

第 8 条 事業所に従事する者は、次の事項を順守すること。

- (1) 業務上知り得た利用者及びその家族等の状況を他に漏らしてはならない。その職を離れた後も同様とする。
 - (2) 管理者の職務上の指示には忠実に従うものとする。
 - (3) 事業の趣旨を理解し利用者の立場に立った親身なサービスの提供に努める。
 - (4) 居宅サービス計画に基づき提供したサービスの質の評価を常に行い適切なサービスを提供するものとする。
 - (5) 正当な理由なく居宅介護支援の提供を拒んではならない。
 - (6) 居宅サービス計画の作成は、あらかじめ利用者及び家族の希望するサービス内容等を十分考慮し作成し且つサービス内容、利用料金等を説明した後、サービス提供に努めるものとする。
- 2 前項の他、就業に関する事項は阿見町社会福祉協議会職員就業規程による。
 - 3 本規程に定める事項の外、運営に関する必要事項は本事業所の管理者が別に定める。

(虐待防止に関する事項)

第 9 条 事業所は、利用者の人権の擁護・虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとする。

- (1) 責任者の選定
 - (2) 虐待を防止するための従業者に対する研修の実施
 - (3) 虐待等に対する相談窓口の設置
 - (4) その他虐待防止のために必要な措置
- 2 事業者は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(業務継続計画の策定等)

第 10 条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する事業の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

- 2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。
- 3 事業所は、定期的業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(衛生管理等)

第 11 条 事業所は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各

号に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会を開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- (2) 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備する。
- (3) 事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

付 則

この規程は、平成11年10月1日から施行する。

この規程は、平成18年11月9日から施行し、平成18年4月1日より適用する。

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

この規程は、平成20年5月19日から施行する。

この規程は、平成20年8月1日から施行する。

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

この規程は、平成22年7月1日から施行する。

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

この規程は、令和1年12月1日から施行する。

この規程は、令和6年4月1日から施行する。